

8 厚生省担当部門

1519-03 繊維製衛生材料

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	中小企業の原価指標	中小企業庁	
3	衛生材料製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
4	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1（組替集計第1表）中の製造品出荷額と製造品在庫増減額（全規模）の合計額に、資料1（組替集計第2表）の半製品・仕掛品在庫増減額（従業員10人以上）を加えて生産額とした。

3 投入額

資料3に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料2の原価費目及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

製造品在庫増減額を生産者製品在庫純増へ、半製品・仕掛品在庫増減額を半製品・仕掛品在庫純増へそれぞれ産出し、その他は資料4を参考に投入側の需要に応じて各部門へ産出した。

2061-01 医薬品

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態統計調査年報	厚生省健康政策局	
2	動物用医薬品、医薬部外品、生産（輸入）販売高年報	農林水産省畜産局	
3	工業統計調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
4	医薬品製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
5	薬事ハンドブック	薬事時報社	

6	中小企業の原価指標	中小企業庁	
7	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1及び2から、製品の生産額を求め、これに資料3（組替集計第2表）の半製品・仕掛品在庫増減額（従業員10人以上）を加えて生産額とした。

3 投入額

資料4に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5、6及び資料7を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1を用いて医療用医薬品とその他の医薬品（一般用医薬品・配置用家庭薬）に分割し、資料7を参考に医療用医薬品を医療関係部門へ産出し、その他の医薬品及び医薬部外品を主に家計消費支出へ産出した。また、動物用医薬品・医薬部外品については、畜産関係部門へ産出した。

なお、半製品・仕掛品の在庫増減額は半製品・仕掛品在庫純増へ産出した。

5211-01 上水道・簡易水道

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
3	水道統計	厚生省生活衛生局	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	産業連関表（2年）	〃	

2 生産額

資料1から、営業収益額（ただし、受託工事収入は除く。）を求め、暦年変換し生産額とした。

なお、暦年変換は次式による。

$$(\text{平成6年度の営業収益}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の営業収益}) \times 3/4$$

3 投入額

資料2及び4に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

すべての産業に産出される性質のものであるが、需要別の資料がないため、資料3及び5を参考に投入側の需要

に応じて各部門へ産出した。

5212-01 廃棄物処理（公営）★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	日本の廃棄物処理	厚生省生活衛生局	
3	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
4	サービス産業投入調査	〃	特別調査
5	産業連関表（2年）	〃	

2 生産額

資料1から、清掃費の消費的支出を求め暦年変換後、資料1及び2に基づき推計した民営への委託経費を控除し、これに資料3に基づく減価償却費（帰属計算分）を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式とした。

$(\text{平成6年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の消費的支出}) \times 3/4$

3 投入額

資料3に基づく経費の内訳比率を用いて、資料4及び5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1から手数料収入を求め、資料4及び5を参考に家計消費支出及び他の部門の需要により産出し、生産額から手数料収入を差し引いた額を地方政府支出へ産出した。

5212-02 廃棄物処理（産業）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	事業所・企業統計調査（3、8年）	総務庁統計局統計調査部	
2	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
4	平成6年サービス業基本調査（組替表）	〃	部内資料
5	産業連関表（2年）	〃	

2 生産額

資料1に基づき、民営の事業所の従業者数を推計し、これに資料2から求めた1人当たりの売上高を乗じて生産額とした。

3 投入額

資料3に基づく事業収入に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料5に基づく内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要に応じて各部門へ産出した。

8311-01 医療（国公立）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	部内資料
4	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
5	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
7	老人医療事業年報	厚生省老人保健福祉局	
8	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
9	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
10	医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
11	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
12	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
13	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づき、国立医療機関、資料2及び3に基づき公立医療機関の医療収入を求め、資料4に基づき労働福祉事業団、資料10に基づき老人保健施設の医療収入を求め、これらを合算し、生産額とした。

なお、国立医療機関の一部に資料5に基づく病床数を用

いた。

暦年変換は次式の比率を用いた。

(資料6に基づく社会保険の診療報酬支払確定額) + (資料7に基づく老人医療費) + (資料8に基づく国民健康保険の保険給付状況) の暦年/年度。

3 投入額

資料9から12に基づき大枠を決め、資料13を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料4及び12を参考に家計消費支出、中央政府個別的消費支出に産出し、内生部門は投入側の需要に応じて社会保険事業へ産出した。

8311-02 医療 (公益法人等)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
2	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
4	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
6	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
7	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
8	国民医療費	厚生省大臣官房統計情報部	
9	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1及び2に基づき、公的医療機関、社会保険関係団体及び公益法人・その他の法人の医業収入(減価償却費を含む)、資料3に基づき学校法人の医業収入(私立大学附属病院)、資料5に基づき一般診療所・歯科診療所・老人保健施設医業収入をそれぞれ求め、これらを合算して生産額とした。

暦年変換は国公立と同じ比率を用いた。

3 投入額

資料5から7に基づき大枠を決め、資料9を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1、8及び9を参考に家計消費支出及び中央政府個別的消費支出に産出し、内生部門は投入側の需要に応じて社会保険事業へ産出した。

8311-03 医療 (医療法人等)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民医療費	厚生省大臣官房統計情報部	
2	平成元年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
4	消費者物価指数年報	"	
5	医療経済実態調査報告	中央社会保険医療協議会	
6	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
7	医療業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
8	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づき、国民医療費を暦年変換し、資料5から推計される社会保険・公費負担以外の医業収入を加えて病院、一般診療所、歯科診療所及び老人保健施設の生産額を推計した。

また、資料1に基づき老人訪問看護療養費、訪問看護医療費及び薬局調剤費を生産額とした。

暦年変換は、国公立と同じ比率を用いた。

助産所、療術業、医療に付帯するサービス業等は、資料2の事業収入額に資料3に基づく従業者数及び資料4に基づくインフレタを乗じて生産額とした。

以上の額を合わせて、医療3部門の生産額の計とした。

医療3部門の計から、国公立及び公益法人等の生産額を除いて、医療法人等の生産額とした。

3 投入額

資料6を用いて大枠を決め、資料7から8を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料2及び8を参考に家計消費支出及び中央政府個別的消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要に応じて医療及び社会保険事業へ産出した。

8312-01 保健衛生(国公立)★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	部内資料
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	平成元年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	
4	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
5	消費者物価指数年報	"	
6	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
7	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
8	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
9	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づき、検疫所の消費的支出、資料2に基づき保健所の消費的支出、資料3に基づく従業者1人当たり事業支出額に資料4に基づく国・地方公共団体の従業者数、資料5に基づくインフレータを乗じ、資料6から推計した検疫所の減価償却費(帰属計算分)を加えて生産額とした。

3 投入額

資料7に基づき大枠を決め、資料8及び9を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1, 2及び9を参考に中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要に応じて公務(中央)と医療へ産出した。

8312-02 保健衛生(非営利)★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成元年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内集計
2	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	消費者物価指数年報	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づく従業者1人当たり事業支出額に資料2に基づく従業者数、資料3に基づくインフレータを乗じて生産額とした。

3 投入額

資料4に基づく運営経費の内訳比率を用いて資料5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料5を参考に、主として家計外消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により医療へ産出した。

8312-03 保健衛生(産業)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成元年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	消費者物価指数年報	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づく従業者1人当たり事業収入額に資料2に基づく従業者数、資料3に基づくインフレータを乗じて生

産額とした。

3 投入額

資料4に基づく料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料5を参考に投入側の需要に応じて各部門へ産出した。

8313-01 社会保険事業（国公立）★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
3	財政金融統計年報	大蔵省財政金融研究所	
4	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
5	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づき国が行う社会保険事業（厚生保険、船員保険、国民年金・労働保険）及び資料2に基づき地方公共団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め、暦年変換し、これに、資料3から求めた減価償却費（帰属計算分）を加え生産額とした。

なお、暦年変換は次式とした。

$(\text{平成6年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の消費的支出}) \times 3/4$

3 投入額

資料4に基づく運営経費の内訳比率を用いて、資料1及び5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

全額を中央政府個別的消費支出へ産出した。

8313-02 社会保険事業（非営利）★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国家公務員等共済組合事業統計年報	大蔵省主計局	
2	共済組合財務諸表	日本たばこ産業株式会社	

3	日本鉄道共済組合決算書	日本鉄道共済組合	
4	日本電信電話共済組合財務諸表及び付属明細書	日本電信電話株式会社	
5	私立学校教職員共済組合決算報告書	私立学校教職員共済組合	
6	地方公務員共済組合等事業年報	自治省行政局	
7	農林年金事業年報	農林漁業団体職員共済組合	
8	農業者年金基金決算報告書	農業者年金基金	
9	石炭鉱業年金基金決算報告書	厚生省年金局	
10	地方公務員災害補償基金決算報告書	自治省行政局	
11	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
12	消防団員等公務災害補償等共済基金決算書	消防庁消防課	
13	健康保険組合事業年報	健康保険組合連合会	
14	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
15	厚生年金基金事業年報	厚生年金基金連合会	
16	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況	国民健康保険中央会	
17	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
18	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1～16に基づき非営利の団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、暦年変換は次式とした。

$(\text{平成6年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の消費的支出}) \times 3/4$

3 投入額

資料17に基づく運営経費の内訳比率を用いて、資料1～11及び18を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

全額を対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	簡易保険郵便年金福祉事業団の損益計算書	郵政省簡易保険局	
3	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房会計課	
4	国の予算	財政調査会	
5	社会福祉施設等調査報告書	厚生省大臣官房統計情報部	
6	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
7	地方財政統計年報	自治省財政局	
8	財政金融統計月報国庫財産特集	大蔵省財政金融研究所	
9	地方公務員給与の実態	自治省行政局	
10	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
11	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料3及び4に基づき社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+費用徴収額）を求め、暦年変換し、これを資料5から求めた社会福祉全施設の総定員に占める国公立施設の定員の比率で配分し、運営費の国公立分を求めた。これに資料1に基づき国立更生援護機関諸施設の運営費、資料2に基づき簡易保険郵便年金福祉事業団の消費支出を求め、暦年換算し、さらに資料7に基づき求めた福祉事務所分と別途資料8及び9に基づき推計した減価償却費（帰属計算分）を合算して生産額とした。

なお、暦年変換は次式とした。

$$(\text{平成6年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の運営費等}) \times 3/4$$

3 投入額

資料10に基づく運営経費の内訳比率を用いて、資料6及び11を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

簡易保険郵便年金福祉事業団の業務収入額と公立保育所の費用徴収額を家計消費支出へ、他は資料11を参考に中央政府個別的消費支出及び地方政府個別的消費支出へ産出した。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成元年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査（3, 8年）	総務庁統計局統計調査部	
3	消費者物価指数年報	”	
4	労働福祉事業団損益計算書	労働福祉事業団	
5	心身障害者福祉協会損益計算書	心身障害者福祉協会	
6	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構損益計算書	医薬品機構	
7	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
8	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1に基づく従業者1人当たり事業支出額に資料2に基づく非営利団体の従業者数、資料3に基づくインフレータを乗じて生産額として推計し、そこから資料4から6の運営経費を減じて、生産額とした。

なお、暦年変換は次式とした。

$$(\text{平成6年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成7年度の運営費等}) \times 3/4$$

3 投入額

資料7に基づく運営費の内訳比率を用いて、資料8を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

民営施設の費用徴収額を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8611-02 映画館

8611-03 劇場・興行場

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本映画産業統計	映画製作者連盟	
2	平成6年サービス業基	総務庁統計局統計	部内資料

	本調査（組替表）	基準部	
3	事業所・企業統計調査 （3，8年）	総務庁統計局統計 調査部	
4	消費者物価指数年報	”	
5	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計 基準部	特別調査
6	産業連関表（2年）	”	

2 生産額

(1) 映画館

資料1に基づく興行収入を生産額とした。

(2) 劇場・興行場

資料2に基づく事業収入額に資料3に基づく規模拡大分と資料4に基づくインフレタを乗じて生産額とした。

3 投入額

資料5に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料6を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

(1) 映画館

資料5及び6を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

(2) 劇場・興行場

資料3及び6を参考に家計外消費支出、家計消費支出及び投入側の需要に応じて内生部門に産出した。

8612-01 一般飲食店（除喫茶店）

8612-02 喫茶店

8612-03 遊興飲食店

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	商業統計調査	通商産業大臣官房 調査統計部	
2	事業所・企業統計調査 （3，8年）	総務庁統計局統計 調査部	
3	消費者物価指数年報	”	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計 基準部	特別調査
5	中小企業の原価指標	中小企業庁	
6	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計 基準部	

2 生産額

(1) 一般飲食店（除喫茶店）

資料1に基づく従業者1人当たりの年間販売額に、資料2に基づく規模拡大分と資料3に基づくインフレタを乗じた額と資料1に基づく卸・小売の年間販売額に資料3に基づくインフレタを乗じた数値を加え、生産額とした。

(2) 喫茶店、遊興飲食店

資料1に基づく従業者1人当たりの年間販売額に、資料2に基づく規模拡大分と資料3に基づくインフレタを乗じた額と資料1に、基づく卸小売の年間販売額に資料3に基づくインフレタを乗じて生産額とした。

3 投入額

資料4に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5の原価費目及び資料6を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料6を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8519-01 建物サービス

8613-01 旅館・その他の宿泊所

8619-01 洗濯・洗張・染物業

8619-02 理容業

8619-03 美容業

8619-04 浴場業

8619-06 冠婚葬祭業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査 （3，8年）	総務庁統計局統計 調査部	
3	消費者物価指数年報	”	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計 基準部	特別調査
5	物価指数年報	日本銀行	
6	中小企業の原価指標	中小企業庁	
7	TKC経営指標	TKCシステム開 発研究所	
8	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計 基準部	

2 生産額

資料1に基づく事業収入額に資料2に基づく規模拡大分と資料3又は5に基づくインフレタを乗じて生産額とし

た。

3 投入額

資料4に基づく売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料6から8を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1及び8を参考に投入側の需要に応じて部門へ産出した。

9 経済企画庁担当部門

5211-03 下水道★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (6, 7年度)	自治省	
2	地方公営企業年鑑 (6, 7年度)	"	
3	国民経済計算年報 (6, 7年)	経済企画庁	
4	産業連関表作成のための平成7年度地方公共団体財政支出内容調査	"	特別調査
5	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1の損益計算書から、受託工事費以外の営業経費をSNAベースに修正し、さらに、中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額をそれぞれ四半期別に求め、最後に、平成7年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

(推計式)

・法適下水道分

平成7年1～3月分+平成7年4～12月分

・法非適下水道分

平成7年1～3月分+平成7年4～12月分

注1) 法適下水道の中間投入については、消費税抜きの購入額で表示されているため、消費税額として3%上乘せした額を利用している。

なお、「下水道料金収入に係る消費税額-仕入れ控除額=(下水道会計からの)消費税納税額」であることから推計した「(下水道会計からの)消費税納税額」が、「間接税」の中に含まれている。

注2) 「法適下水道」とは、地方公営企業法を適用しているもの。「法非適下水道」はその逆。

3 投入額

(1) 「地方公営企業年鑑・費用構成表」の下水道事業より中間投入を構成する大枠の経費(動力費、光熱水費等)の構成比を算出し、2で推計した中間投入額を乗じて、

決算統計ベースの経費内訳を推計する。

- (2) 経費内訳の細目については、「財政支出内容調査」の公共下水道事業の支出構成比に(1)で求めた経費を乗じて細目の額を推計する。
- (3) 上記経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させる。
- (4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業連関表の基本分類に格付けする。
- (5) 平成2年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、産業連関表の基本分類に沿った最終的な投入額を推計する。

4 産出額

産業各部門及び家計に配分し、残りを地方政府消費支出とした。産業各部門への配分については、資料5の産出パターンを用いた。

8111-01 公務（中央）★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	歳入決算明細書 (6, 7年度)	大蔵省	
2	各省各庁歳出決算報告書 (6, 7年度)	"	
3	特別会計決算参照書 (6, 7年度)	"	
4	政府関係機関決算書 (6, 7年度)	"	
5	国民経済計算年報	経済企画庁	
6	産業連関表作成に関する基礎資料 -平成7年度において購入した物資及びサービスの内訳-	防衛庁	部内資料
7	産業連関表作成のための平成7年度地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁	特別調査

2 生産額

資料1～5から中間投入、家計外消費、雇用者所得、間接税を推計し、これに資本減耗引当を加え国内生産額とした。

3 投入額

- (1) 投入内訳の分割パターンとして、資料7に基づく都道

府県支出パターンを使用し、所轄省庁ごとに指定されたパターンで分割し集計した。

- (2) 防衛庁については資料6を使用している。
- (3) 別途調査等により、品目の追加及び調整を行った。

4 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、国内生産額からこれらの販売額を差し引いた額を公務（中央）の自己消費分として中央政府消費支出に産出した。

8112-01 公務（地方）★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (6, 7年度)	自治省	
2	地方公務員給与の実態	"	
3	地方公営企業年鑑 (6, 7年度)	"	
4	国民経済計算年報 (6, 7年)	経済企画庁	
5	産業連関表作成のための平成7年度地方公共団体財政支出内容調査	"	特別調査
6	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

資料1～4から、SNAの「公務」（地方政府分）を産業連関表の「公務（地方）」に転換するために控除が必要な政府活動分の中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額を求め、それを、SNAの「公務」（地方政府分）の同項目から減ずる計算を四半期別に行って暦年額にまとめ、最後に、平成7年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

(推計式)

中間投入 + 雇用者所得 + 資本減耗引当 + 間接税

3 投入額

- (1) 「財政支出内容調査」の普通会計分の各目的別経費から非公務に格付けされる経費（社会福祉費等）を控除したものにSNAの中間投入額に当たる物件費、維持補修費の歳出決算額（資料1から）を乗じたものを集計して、公務（地方）全体の額及びその構成比を算出した。
- (2) (1)の構成比に、別途推計した中間投入額を乗じて、細

目の額を推計した。

- (3) (1)の経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させた。
- (4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業連関表の基本分類に格付けた。
- (5) 平成2年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、最終的な投入額を推計した。

4 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、生産額からこれらの販売額を差し引いた額を地方府の自己消費分として地方政府消費支出に産出した。

8411-01 対企業民間非営利団体

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (6, 7年度)	経済企画庁	
2	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	"	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
4	産業連関表(2年)	"	

2 生産額

資料1中の「(2)事業形態別、従業者規模別収入・支出額表 1 対事業所サービス」の「全事業所」の事業収入から、平成7年分の事業協同組合及び経済団体の生産額を求め、本部門の生産額とした。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\begin{aligned} & \text{平成6年度値} \times 1/4 + \text{平成7年度値} \times 3/4 \\ & 1,114,806 \times 1/4 + 1,125,268 \times 3/4 \\ & = 278,701.5 + 843,951 \\ & = 1,122,652.5 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

※ 資料1の「対事業所サービス」を行う事業所は、日本標準産業分類の小分類「852 事業協同組合（他に分類されないもの）」及び小分類「941 経済団体」である。

3 投入額

平成2年表の投入比率に平成2年表と7年国民経済計算の内生比率（中間投入計/国内生産額）の開差率を乗じて

平成7年表の投入係数（一次案）とした。これに生産額を乗じることで投入額を求め、さらに資料1、資料3の支出項目の構成比も一部利用して推計を行った。

4 産出額

平成2年表の生産額に平成2年から7年の各部門毎の国内需要の伸び率を乗じ、この構成比に生産額を乗じることで暫定値を求め、投入側との調整の中で検討を行った。

なお、平成2年から7年への部門毎の国内需要の伸びは国民経済計算体系のコモディティ・フロー法（詳細は「9121-00 家計消費支出」2 生産額及び3 投入額を参照）で求めた。

8411-02 対家計民間非営利団体（除別掲）★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (6, 7年度)	経済企画庁	
2	政治資金収支報告書 (6, 7年)	自治省	
3	毎月勤労統計調査年報 (6, 7年)	労働省	
4	家計調査年報 (6, 7年)	総務庁統計局統計調査部	
5	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	
6	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
7	産業連関表(2年)	"	

2 生産額

資料1から宗教、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利的団体及び集会場の中間投入額総額、雇用者所得、資本減耗引当及び間接税の額を求め、資料2から政治団体の同様の項目の額を求めた。これらの年度計数から暦年額を算出するための四半期別のウェイトを、資料3（雇用者所得用）及び資料4（雇用者所得以外用）を利用して求めた。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\begin{aligned} & 6 \text{ 年度値} \times \text{第4四半期ウエイト} + 7 \text{ 年度値} \times \text{第1-3四半期ウエイト} \\ & (\text{雇}) \quad 1,387,506 \times 0.202 + 1,342,787 \times 0.805 \\ & = 280,276.212 + 1,080,943.535 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 &= 1,361,219.747 \text{ 百万円} \dots\dots\dots A \\
 &(\text{中+資+間}) \\
 &2,232,335 \times 0.208 + 2,274,634 \times 0.752 \\
 &= 464,325.68 + 1,710,524.768 \\
 &= 2,174,850.448 \text{ 百万円} \dots\dots\dots B \\
 &(\text{合計/生産額}) A + B = 3,536,070.195 \text{ 百万円}
 \end{aligned}$$

3 投入額

平成2年表の投入比率に平成2年表と7年国民経済計算の内生比率(中間投入計/国内生産額)の開差率を乗じて平成7年表の投入係数(一次案)とした。これに生産額を乗じることで投入額を求め、さらに資料1, 資料6の支出項目の構成比も一部利用して推計を行った。

4 産出額

資料5を用いて、家計消費支出, 対家計民間非営利団体消費支出に産出した。

8611-04 遊戯場

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	組替集計
2	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	"	
4	消費者物価指数年報(8年)	"	
5	物価指数年報(8年)	日本銀行	
6	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
7	サービス産業投入調査	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査	"	"

2 生産額

(1) パチンコホール

資料1の「パチンコホール」の「事業収入額」の値に当該部門の従業者数の伸び率及びインフレタを乗じて求めた生産額に1-還元率(注)を乗じて生産額とした。

(注) 事業収入額に占める景品等の客への払戻額の比率のことであるが、各種統計や業界からのヒアリングに基づき今回は0.85とした。(平成2年表では、データがないため0.5としていた。)

(事業収入額) (1-還元率)

$$33,958,471 \times 0.15 = 5,093,771 \text{ 百万円} \dots\dots\dots A$$

(2) その他の遊戯場

資料1中のデータ(「マージャンクラブ」, 「その他の遊戯場」の事業収入額)に, 当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた), インフレタ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて, 平成7年の生産額を求めた。

なお, 本項目の生産額の推計方法については, 「総務庁担当部門」の中で, 一括して説明してあるので参照のこと。

(項目別生産額)

$$\cdot \text{マージャンクラブ} \dots\dots\dots 147,002 \text{ 百万円} \dots\dots B$$

$$\cdot \text{その他の遊戯場} \dots\dots\dots 636,713 \text{ 百万円} \dots\dots C$$

$$(\text{合計/生産額}) A + B + C = 5,877,546 \text{ 百万円}$$

3 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお, 今回「ダンスホール」を分割, その他の娯楽へ統合したことにより, ダンスホールで投入していたと思われる食材については投入品目から削除した。また, 飲食の提供についてはアクティビティが異なるため同様に投入品目から削除した。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報(6, 7年度)	自治省	
2	農林水産省資料	農林水産省	
3	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
4	サービス産業投入調査	"	特別調査
5	本社等の活動実態調査	"	"

2 生産額

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の, (地方)競馬事業, 自転車競走(競輪)事業, 小型自動車競走(オートレース)事業, モーターボート競走(競艇)事業の入場料, 車馬券等売上金, 払戻金額(いずれも年度値)を利用して, 平成7年の地方分の生産額を求めた。中央(中央競馬)分については, 資料2から, 平成7年分の入場料, 馬

券売上金、払戻金額（いずれも暦年値）を利用して生産額を求めた。

(計数等) (単位：百万円)

入場料① 車馬券等売上金② 払戻金③
 中央分 4,175 3,770,428 2,825,405
 地方分 (6年度値×1/4 + 7年度値×3/4)として、
 入場料、車馬券等売上金、払戻金の平成7暦年
 値を算出。

(地方分の暦年値の計算)

(入場料) $11,813 \times 1/4 + 11,540 \times 3/4$
 $= 11,608$ ①'

(売上金) $4,534,726 \times 1/4 + 4,482,046 \times 3/4$
 $= 4,495,217$ ②'

(払戻金) $3,371,195 \times 1/4 + 3,331,009 \times 3/4$
 $= 3,341,056$ ③'

(推計式等)

中央分(計) 入場料 + (馬券売上金 - 払戻金)
 $= ①' + (②' - ③') = 949,198$ 百万円④

地方分(計) 入場料 + (車馬券等売上金 - 払戻金)
 $= ①' + (②' - ③') = 1,165,769$ 百万円④'

(合計/生産額)

中央分 + 地方分 = ④ + ④' = 2,114,967 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8611-06 スポーツ施設提供業・公園・遊園地

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(3,8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	"	
4	消費者物価指数年報(8年)	"	
5	物価指数年報(8年)	日本銀行	
6	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
7	サービス産業投入調査	"	特別調査

8	本社等の活動実態調査	"	"
---	------------	---	---

2 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレーター(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

・ゴルフ場	1,516,768 百万円
・ゴルフ練習場	288,966 百万円
・ボウリング場	224,914 百万円
・パティン・テニス練習場	42,106 百万円
・体育館	35,900 百万円
・テニスコート	30,111 百万円
・スポーツ施設提供業(除別掲)	154,203 百万円
・公園・遊園地	450,495 百万円

(合計/生産額) 2,743,463 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、飲食の提供については、アクティビティが異なるため、投入品目から削除した。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8611-07 興行団

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(3,8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	"	
4	消費者物価指数年報(8年)	"	
5	物価指数年報(8年)	日本銀行	
6	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
7	サービス産業投入調査	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査	"	"

2 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で一括して説明してあるので参照のこと。

（生産額） 406,921 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8611-09 その他の娯楽

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (6, 7年度)	自治省	
2	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	事業所・企業統計調査 (3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
4	平成7年基準消費者物価品目別価格指数時系列	"	
5	消費者物価指数年報 (8年)	"	
6	物価指数年報(8年)	日本銀行	
7	毎月勤労統計調査年報	労働省	
8	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
9	サービス産業投入調査	"	特別調査
10	本社等の活動実態調査	"	"

2 生産額

(1) 宝くじ事業(細品目)

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の、宝くじ事業の「歳入合計」を利用して生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{平成6年度値} \times 1/4 + \text{平成7年度値} \times 3/4 \\ & 341,590 \text{百万円} \times 1/4 + 360,237 \text{百万円} \times 3/4 \\ & = 355,575 \text{百万円} \dots\dots\dots A \end{aligned}$$

(2) 著述家・芸術家業(細品目)

資料2中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率

(資料3を利用して求めた)、インフレタ(資料4～6を利用して求めた)を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額) 8,361 百万円 …………… B

(3) その他の娯楽業(細品目)

資料7の常用労働者1人平均月間給与額(Lサービス業、事業所規模5～29人、平成7年)に、資料3から求めた平成7年の従業者数(*1)を乗じ、さらに、資料8から求めた付加価値率(*2)（「8611-09 その他の娯楽」を利用）で割り戻して、平成7年の生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{現金給与額} \times 12 \text{ヶ月} \times \text{従業者数}(*1) \div \text{付加価値率}(*2) \\ & 370,896 \text{円} \times 12 \times 127,215 \text{人} \div 0.783447 \\ & = 722,707 \text{百万円} \dots\dots\dots C \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*1) \text{従業者数} &= \text{平成3年従業者数} \times (\text{8年同} / \text{3年同})^{4/5.25} \\ &= 83,244 \text{人} \times (145,216 / 83,294)^{4/5.25} \\ &= 127,215 \text{人} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*2) \text{付加価値率} &= \text{平成2年付加価値額} / \text{国内生産額} \\ &= 529,060 / 675,298 \\ &= 0.783447 \end{aligned}$$

(合計/生産額) A + B + C = 1,086,643 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

なお、平成2年表と平成7年表との間に、部門概念等の一部変更があったことに留意して推計を行った。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8619-05 写真業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査 (3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	平成7年基準消費者物価品目別価格指数時系列	"	
4	消費者物価指数年報 (8年)	"	

5	物価指数年報（8年）	日本銀行	
6	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計 基準部	
7	サービス産業投入調査	”	特別調査
8	本社等の活動実態調査	”	”

2 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレータ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

（生産額） 956,071 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8619-07 各種修理業（除別掲）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査（3, 8年）	総務庁統計局統計 調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	”	
4	消費者物価指数年報（8年）	”	
5	物価指数年報（8年）	日本銀行	
6	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計 基準部	
7	サービス産業投入調査	”	特別調査
8	本社等の活動実態調査	”	”

2 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレータ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参

照のこと。

（細品目別生産額）

・表具業	……………	48,894	百万円
・家具修理業	……………	19,690	百万円
・かじ業	……………	1,522	百万円
・他に分類されない修理業	……………	98,672	百万円

（合計／生産額） 168,778 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

4 産出額

投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

8619-08 個人教授所

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査（3, 8年）	総務庁統計局統計 調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	”	
4	消費者物価指数年報（8年）	”	
5	物価指数年報（8年）	日本銀行	
6	産業連関表（2年）	総務庁統計局統計 基準部	
7	サービス産業投入調査	”	特別調査
8	本社等の活動実態調査	”	”

2 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレータ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

（細品目別生産額）

・学習塾（除各種学校）	……………	939,279	百万円
・スポーツ・健康個人教授所	……………	313,205	百万円
・フィットネスクラブ	……………	208,978	百万円
・音楽個人教授所	……………	98,975	百万円

- ・そろばん個人教授所 38,435 百万円
 - ・書道個人教授所 39,403 百万円
 - ・生花・茶道個人教授所 18,955 百万円
 - ・和裁・洋裁個人教授所 3,542 百万円
 - ・その他の個人教授所 311,617 百万円
- (合計/生産額) 1,972,389 百万円

3 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4 産出額

投入側推計の計数、又は、平成2年表の比率等を利用した。

8619-09 その他の対個人サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	毎月勤労統計調査特別調査報告	労働省	
2	国勢調査抽出速報集計結果(1%抽出集計結果/主要統計表)	総務庁統計局統計調査部	
3	毎月勤労統計調査年報	労働省	
4	事業所・企業統計調査(3,8年)	総務庁統計局統計調査部	
5	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	
6	平成6年サービス業基本調査(組替表)	"	部内資料
7	平成7年基準消費者物価品目別価格指数時系列	総務庁統計局統計調査部	
8	消費者物価指数年報(8年)	"	
9	物価指数年報(8年)	日本銀行	
10	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
11	本社等の活動実態調査	"	"

2 生産額

(1) 家事サービス業(細品目)

資料1の第1表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模1~4人 全労働者」の「きまって支給する現金給与額」及び「過去1年間に特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上)」)を利用を求め、そ

れに資料2の家事サービス業の就業者数(第4表の「家事サービス業」の「総数」を利用)を乗じて生産額とした。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 就業者数 \\
 & = (現金給与額 \times 12ヶ月 + 特別給与) \times 就業者数 \\
 & = (186,359円 \times 12 + 416,169円) \times 50,100人 \\
 & = 2,652,477円 \times 50,100人 \\
 & = 132,889百万円 \dots\dots\dots A
 \end{aligned}$$

(2) 園芸サービス業(細品目)

資料3の第11表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模5~29人 現金給与総額」)を求め、それに資料4から求めた園芸サービス業の平成7年の従業者数、さらに、資料5から求めた付加価値率(「8619-09 その他の対個人サービス」を利用)を乗じて生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 従業者数(*) + 付加価値率 \\
 & = (309,075円 \times 12ヶ月) \\
 & \quad \times (15,644人 \times (17,398 / 15,644)^{1/5.25}) \\
 & \quad \quad + (1,042,142 / 1,342,988) \\
 & = 3,708,900円 \times 16,963人 + 0.775988 \\
 & = 81,078百万円 \dots\dots\dots B
 \end{aligned}$$

(注) 従業者数の求め方は、以下のとおり。

$$\text{平成3年値} \times (\text{平成8年値} / \text{平成3年値})^{1/5.25}$$

(3) その他

資料6中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料4を利用して求めた)、インフレーター(資料7~9を利用して求めた)を乗じて、平成7年の生産額を求めた。

なお、以下の細品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

- ・衣服裁縫修理業 58,337百万円 ... C
- ・物品預り業 31,921 D
- ・他に分類されない生活関連サービス業 181,001 E

(合計/生産額)

$$A + B + C + D + E = 485,226 百万円$$

3 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、平成2年表と平成7年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

4 産出額

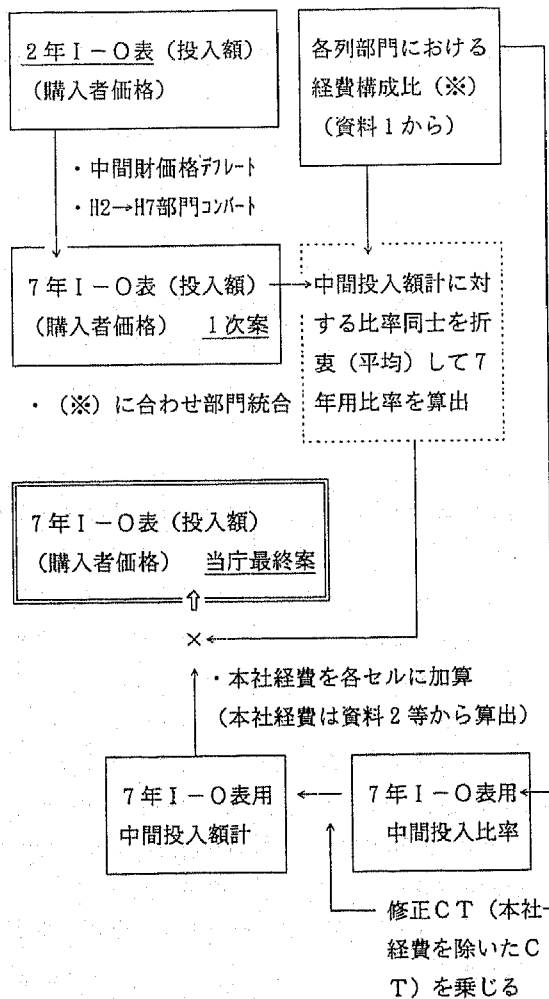
投入側推計の計数又は平成2年表の比率等を利用した。

〔投入額の推計方法（共通）〕

経済企画庁担当の以下の部門においては、投入額推計において、サービス産業投入調査結果報告書等を利用するなど、おおむね同じ方法を利用しているので、以下一括して説明する。

- 8611-04 遊戯場
- 8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団
- 8611-06 スポーツ施設提供業・公園・遊園地
- 8611-07 興行団
- 8611-09 その他の娯楽
- 8619-05 写真業
- 8619-07 各種修理業（除別掲）
- 8619-08 個人教授所
- 8619-09 その他の対個人サービス

1. 中間投入部分の推計方法



2 粗付加価値部分の推計方法

- ・ 1の中間投入部分の推計方法の作業により、各列部門ごとの粗付加価値額計（＝修正CT－中間投入額計）を求める。
- ・ 平成7年SNAにおける付加価値部分の比率等を利用して、平成7年表用の粗付加価値部分の投入比率を算出する。
- ・ その投入比率をウェイトとして、粗付加価値額計の値を各粗付加価値項目別に配分する。さらに、本社経費を各粗付加価値項目別に加算する。
- ・ なお、宿泊・日等の家計外消費支出は、1の中間投入部分の作業の中で、中間投入項目として一緒に処理している。

（注）文中の「資料1」は「サービス産業投入調査結果報告書」（総務庁）を、「資料2」は「本社等の活動実態調査結果」（同）をそれぞれ示す。

10 総務庁担当部門

[サービス部門の生産額の推計方法]

サービス部門の生産額推計において「平成6年サービス業基本統計組替集計」の結果を用いる場合、「サービス業基本統計調査」が平成6年調査であるため、以下のような方法で平成7年数値への換算を行っている。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	平成7年基準消費者物価目別価格指数時系列	〃	
4	消費者物価指数年報(8年)	〃	
5	物価指数年報(企業向けサービス価格指数)(8年)	日本銀行調査統計局	

2 推計方法

(1) 平成5年度から平成7年への規模拡大分を事業所・企業統計調査を用いて求める。

$$\text{規模拡大分} = \left\{ \frac{\text{平成8年10月・3桁産業別従業者数}}{\text{平成3年7月・3桁産業別従業者数}} \right\} 1.75 / 5.25$$

(注) 分母は、平成3年事業所統計調査の実施時期(平成3年7月)から平成8年事業所・企業統計調査の実施時期(平成8年10月)までの5年3箇月=5.25年

分子は、平成5年度から平成7年の期間1年9箇月=1.75年

(2) 平成5年度価格を平成7年価格に評価替えするためのインフレータを資料3～5を用いて次式により求める。

$$\text{インフレータ} = \frac{\text{平成7年平均価格指数}}{\text{平成5年度平均価格指数}}$$

(3) 推計生産額 = 資料1の合計欄×(1)×(2)

(注) 組替集計における産業分類(3桁)と産業連関表部門の対応及びインフレータ算出のための各産業分類と消費者物価指数(CPI)又は企業向けサービス価格指数(CSPI)の品目の対応については、第3-4

表を参照。

3 推計上の留意点

規模拡大分の推計には、事業所数と従業者数のいずれの比率を用いるかが問題となるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を用いている。

第3-4表 品目対応表

サービス業基本統計組替集計		対応する産業連関表部門		CPI	CSP	CPI	CPI
コード	産業名称	行コード	部門名	I	I	連番	CSP
L	サービス業						
72	洗濯・美容・浴場業						
72A	普通洗濯業	8619-011	洗濯・洗張・染物業	△	@	505 506	洗濯代(Yシャツ) 洗濯代(背広)
72B	リネンサプライ業	8619-011	洗濯・洗張・染物業				
722	洗張・染物業	8619-011	洗濯・洗張・染物業	@			
723	美容業	8619-021	美容業	○		711	理髪料
724	美容業	8619-031	美容業	○		712	パーマメント代
725	公衆浴場業	8619-041	浴場業	○		707	入浴料
726	特殊浴場業	8619-041	浴場業	@			
73	駐車場業						
731	駐車場業	7189-011	道路輸送施設提供	○		572 573	車庫借料 駐車料金
74	その他の生活関連サービス業						
743	写真業	8619-051	写真業	△		703	写真焼付代
744	衣服裁縫修理業	8619-099	その他の対個人サービス	△		504	仕立代
745	物品預り業	8619-099	その他の対個人サービス	@			
746	火葬・墓地管理業	8619-061	冠婚葬祭業	@			
747	冠婚葬祭業	8619-061	冠婚葬祭業	@			
749	他に分類されない生活関連サービス業	8619-099	その他の対個人サービス	@			
75	旅館・その他の宿泊所						
75A	会社・団体の宿泊所	8613-011	旅館・その他の宿泊所	△		677	宿泊料
75B	他に分類されない宿泊所	6421-011	住宅賃貸料	△		281	民営家賃(非木造住宅)
751	旅館	8613-011	旅館・その他の宿泊所	○		677	宿泊料
752	簡易宿所	8613-011	旅館・その他の宿泊所	○		677	宿泊料
753	下宿業	8613-011	旅館・その他の宿泊所	△		279	民営家賃(木造小住宅)
76	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)						
76A	スポーツ施設提供業(別掲を除く)	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		689	入場・ゲーム代
76B	体育館	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		689	入場・ゲーム代
76C	ゴルフ場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		689	入場・ゲーム代
76D	ゴルフ練習場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		693	ゴルフ練習料金
76E	ボウリング場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		696	ボウリングゲーム代
76F	テニスコート	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		689	入場・ゲーム代
76G	バドミントン・テニス練習場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		689	入場・ゲーム代
76K	マーチャンクラブ	8611-041	遊戯場	○		698	マーチャン遊技料
76L	パチンコホール	8611-041	遊戯場	@			
76M	その他の遊戯場	8611-041	遊戯場	@			
76N	マリナー業	8611-099	その他の娯楽	@			
76P	遊漁船業	8611-099	その他の娯楽	@			
76Q	その他の娯楽業	8611-099	その他の娯楽	@			
761	映画館	8611-021	映画館	○		690	映画観覧料
762	劇場・興行場(別掲を除く)	8611-031	劇場・興行場	@			
763	興行団	8611-071	興行団	@			
764	競輪・競馬等の競走場	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	@			
765	競輪・競馬等の競技団	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	@			
767	公園・遊園地	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		701	遊園地入園料
77	自動車整備業						
771	自動車整備業	8515-101	自動車修理	△		568 569 570 571	自動車整備費(定期点検) 自動車整備費(マフラー交換) 自動車整備費(パンク修理) 自動車オイル交換料
78	機械・家具等修理業(別掲を除く)						
781	機械修理業	8619-071	各種修理業(除別掲)	△		671	テレビ修理代
782	家具修理業	8619-071	各種修理業(除別掲)	@			
783	かじ業(鍛冶業)	8619-071	各種修理業(除別掲)	@			
784	表具業	8619-071	各種修理業(除別掲)	○		298	ふすま張替代
789	他に分類されない修理業	8619-071	各種修理業(除別掲)	△		507	靴修理代
79	物品賃貸業						
79A	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	△	@	704	ビデオソフトレンタル料
79B	その他の物品賃貸業	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
791	各種物品賃貸業	8513011~8513015		○			
792	産業用機械器具賃貸業	8513-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	○			
793	事務用機械器具賃貸業	8513-012	建設機械器具賃貸業	○			
		8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	○			
		8513-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	○			
794	自動車賃貸業	8514-011	貸自動車業	○			
795	スポーツ・娯楽用品賃貸業	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	@			
80	映画・ビデオ制作業						
801	映画・ビデオ制作・配給業	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業	@			
802	映画・ビデオサービス業	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業	@			

サービス業基本統計組替集計		対応する産業連関表部門		CPI	CSP	CPI	CPI
コード	産業名称	行コード	部門名	I	I	連番	名称
81	放送業						
811	公共放送業(有線放送業を除く)	7321-011	公共放送	○		688	放送受信料
812	民間放送業(有線放送業を除く)	7321-021	民間放送		○		放送広告
813	有線放送業	7321-031	有線放送		@		
82	情報サービス・調査業						
82A	情報処理サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス		○		データ処理
82B	情報提供サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス		○		情報提供
82C	その他の情報サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス		○		市場調査
821	ソフトウェア業	8512-011	ソフトウェア業		○		ソフトウェア開発
823	ニュース供給業	8512-021	ニュース供給・興信所		@		
824	興信所	8512-021	ニュース供給・興信所		@		
83	広告業						
831	広告代理業	8511-011	テレビ・ラジオ広告		○		広告
		8511-012	新聞・雑誌・その他の広告				
839	その他の広告業	8511-011	テレビ・ラジオ広告		○		広告
		8511-012	新聞・雑誌・その他の広告				
84	専門サービス業(他に分類されないもの)						
84A	学習塾(各種学校でないもの)	8619-081	個人教授所	○		603	学習塾
84B	フィットネスクラブ	8619-081	個人教授所	△		681	月謝(水泳)
84C	スポーツ・健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く)	8619-081	個人教授所	△		681	月謝(水泳)
84D	生花・茶道個人教授所	8619-081	個人教授所	△		679	月謝類
84E	そろばん個人教授所	8619-081	個人教授所	○		680	月謝(珠算)
84F	音楽個人教授所	8619-081	個人教授所	○		684	月謝(音楽)
84G	書道個人教授所	8619-081	個人教授所	△		679	月謝類
84H	和裁・洋裁個人教授所	8619-081	個人教授所	△		682	月謝(洋裁)
84J	その他の個人教授所	8619-081	個人教授所	△		679	月謝類
841	法律事務所、特許事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		弁護士料 弁理士料 司法書士料 会計サービス(参考)
842	公証人役場、司法書士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		
843	公認会計士事務所、税理士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		
844	獣医業	0131-011	獣医業		@		
845	土木建築サービス	8519-031	土木建築サービス		○		土木建築サービス
846	デザイン業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
847	著述家・芸術家業	8611-099	その他の娯楽		@		
849	その他の専門サービス業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
86	その他の事業サービス業						
861	速記・筆耕・複写業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
862	商品検査業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
863	計量証明業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
864	建物サービス業	8519-011	建物サービス		○		建物サービス
865	民営職業紹介業	8519-099	その他の対事業所サービス		@		
866	警備業	8519-099	その他の対事業所サービス		○		警備
869	他に分類されない事業サービス業	8519-041	労働者派遣サービス		△		労働者派遣サービス
		8519-099	その他の対事業所サービス				
87	廃棄物処理業						
871	一般廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理(産業)		○		産業廃棄物処理業
872	産業廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理(産業)		○		産業廃棄物処理業
879	その他の廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理(産業)		○		産業廃棄物処理業

(注) ○…当該サービス品目とCPI又はCSPの品目がほぼ対応している。
△…当該サービス品目とCPI又はCSPの品目の一部が対応している。
@…CPI欄は、帰属家賃を除くサービス指数。CSP欄は、総平均指数。
CSPの弁護士・弁理士はウェイトがないため、単純平均による。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務庁統計局統計調査部	
3	物価指数年報	日本銀行調査統計局	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	本社等の活動実態調査	〃	〃
6	日本映画産業統計	(社)日本映画製作者連盟	
7	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	

2 生産額

資料1の組替集計「第1-1表」を用い、産業別商品別事業収入額(収入階級別)に、資料2から求めた数値(規模拡大分)及び資料3から求めたインフレタ(物価上昇率)を乗じて生産額を推計した。

① 平成5年度から平成7年への規模拡大分

$$\text{規模拡大分} = \left(\frac{\text{平成8年10月・3桁産業別従業者数}}{\text{平成3年7月・3桁産業別従業者数}} \right) \times 1.75 / 5.25$$

② 平成5年度価格を平成7年価格に評価替え

$$\text{CSP Iによるインフレタ} = \frac{\text{平成7年平均価格指数}}{\text{平成5年平均価格指数}}$$

③ 推計生産額 = (資料1の事業収入額) × ① × ②

$$\text{映画, ビデオ制作・配給業} \quad 897,994 \times \left(\frac{49,597}{43,931} \right) \times \frac{1.75/5.25}{104.9} = 916,331$$

$$\text{映画・ビデオサービス業} \quad 41,304 \times \left(\frac{4,654}{3,080} \right) \times \frac{1.75/5.25}{104.9} = 46,448$$

生産額計 962,779

3 投入額

(1) 中間投入率, 租付加価値率の大枠を資料4の「映画, ビデオ制作・配給業」及び「映画・ビデオサービス業」並びに資料5の「映画, ビデオ制作・配給業」等のデータに基づき推計した。

(2) 中間投入内訳及び租付加価値項目については, 資料4の投入比率(ほぼ基本分類に対応)及び資料5を用いて

推計した。

4 産出額

資料1の「第3表(参考表)主産業別サービスの提供先別割合」のデータを大枠で産業連関表の部門に対応させ, 平成2年表及び映画, ビデオ制作・配給業の生産活動の仕組み, 映画流通ルートから産出先の特定を行い, それに該当する国内生産額で按分することにより推計した。

11 労働省担当部門

8519-04 労働者派遣サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	労働者派遣事業の事業報告の集計結果(6, 7年度)	労働省	
2	労働者派遣事業に関する調査	"	特別調査
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	"
4	平成6年サービス業基本調査(組替表)	"	部内資料
5	本社等の活動実態調査	"	特別調査

2 生産額

資料1の売上高を暦年換算した。

3 投入額

上記2で推計した生産額に、資料2に基づき求めた内生部門計及び粗付加価値部門計の構成比を乗じて内生部門計及び粗付加価値部門計の推計を行い、また、資料3及び4のサービス業関連のデータも参考にした。

4 産出額

資料2から派遣先産業別年間労働者派遣売上高を求め、大枠での産出額を推計し、資料5の各部門の労働者派遣サービスへの投入額を基に基本分類への配分を行った。

第2節 最終需要部門

1 経済企画庁担当部門

9110-00 家計外消費支出(列)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報	経済企画庁	
2	産業連関表(2年)	総務庁統計局統計基準部	

2 生産額

生産額(コントロール・トータル)は、粗付加価値部門の家計外消費支出である宿泊・日当、交際費及び福利厚生費の合計値に基づいた。

3 投入額

部門ごとの家計外消費支出額は、2年産業連関表の購入者価格に、平成2年から平成7年の各部門ごとの国内需要の伸び率を乗じ、この構成比にコントロール・トータルの金額を乗じることで暫定値を求めた。次に、2年表には現れていない投入があると思われる部門、逆に家計外消費支出にはなじまないと思われる部門、投入額が大きすぎる(小さすぎる)と思われる部門等について検討し、さらにそれらの部門については産出側との調整の中で再検討することとした。

なお、平成2年から平成7年への部門毎の国内需要の伸びは国民経済計算体系のコモディティ・フロー法(詳細は「9121-00 家計消費支出 2 生産額及び3 投入額」を参照)により求めた。

4 推計上の留意点

推計方法からもわかるとおり、家計外消費支出の推計については、投入側、産出側とも十分な推計資料がなく、前回産業連関表の計数を推計の出発点とせざるを得ない。しかし、産業構造の変化や、品目構成の変化等を考慮すれば、前回産業連関表の計数のみを基礎資料とすることは問題が多いため、産出側の商品知識や計数のバランス、家計外消費支出の行部門との対応、さらには、家計消費支出との比較等を考慮して調整を行った。

5 備考

(1) 産出側との調整

家計外消費支出については、産出側にも十分な資料がないため、投入側の推計値を提示し、産出側のバランス等を考慮して調整した部門が多い。また、家計消費支出